

東京納税貯蓄組合総連合会

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京納税貯蓄組合総連合会（以下「総連合会」という。）は、納税貯蓄組合法（昭和26年法律第145号）に基づき、昭和31年5月に設立された団体であり、主に次の事業を行っている。

- ア 納税貯蓄組合の普及拡充及び関係官庁との連絡協調を図ること
- イ 納税貯蓄に関する金融機関との連携
- ウ 会報の発行
- エ 会員相互の連絡協調を図ること

(2) 都との関係

都は、東京都の税務行政の協力団体として行う事業活動を奨励するため、東京納税貯蓄組合総連合会補助金交付要綱に基づき、総連合会に対し、下記の事業に要する経費を対象として表1のとおり補助金を交付している。

- ア 総連合会が行う、都税の納税推進、税知識の普及、納税思想の普及・啓発など
- イ 地区連合会が行う、都税の口座振替納税推進、税知識の普及、組合相互の連絡調整など

（表1）補助金の交付状況

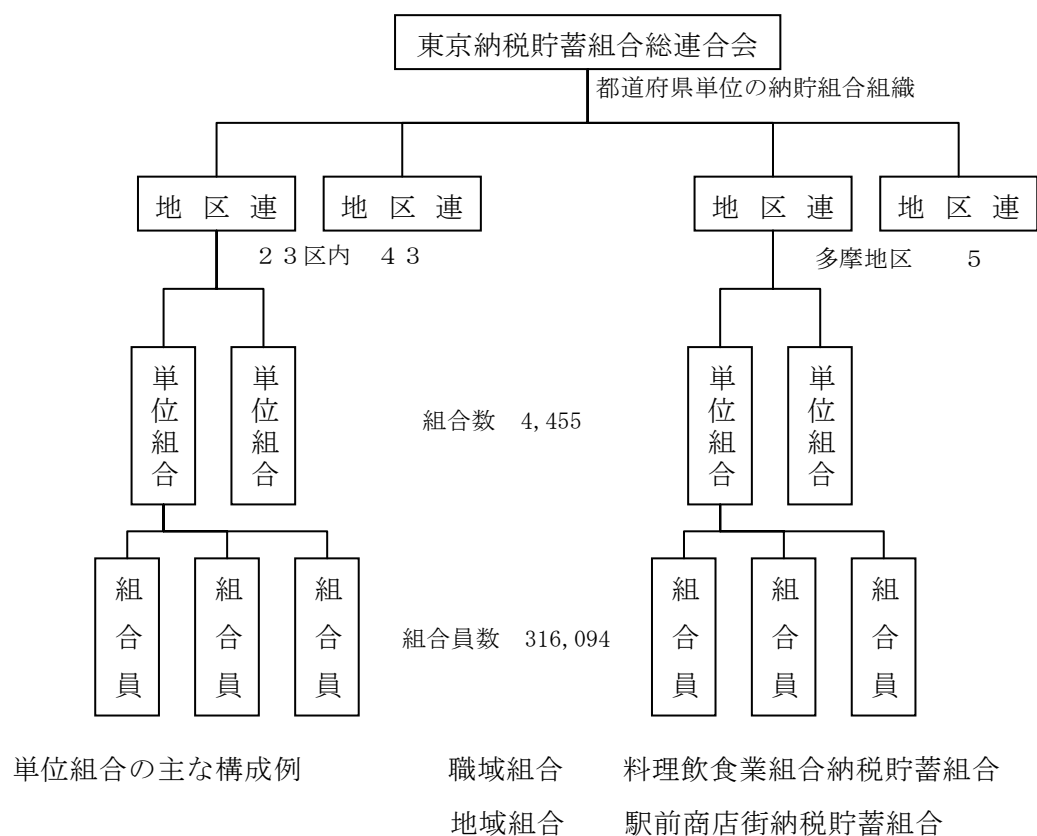
（単位：千円）

補助金の内訳	平成15年度			平成16年度			補助率
	総事業費	補助対象経費	補助金額	総事業費	補助対象経費	補助金額	
合 計 金 額	272,981	162,957	62,503	244,155	144,968	59,806	
総連合会事業費分	82,283	49,169	37,334	77,130	46,785	37,334	8/10以内
地区連合会事業費分	190,698	113,788	25,169	167,025	98,183	22,472	5/10以内

2 組 織

総連合会は、事務所を千代田区神田小川町三丁目1番に置き、都内の各税務署所管地域を単位として当該地域の納税貯蓄組合をもって組織する48地区連合会を会員とし、監査日現在（平成17年9月14日）は、役員90名（会長1名、副会長10名、常任理事10名、理事46名、監事2名、名誉会長1名、顧問11名、相談役9名）及び事務局職員3名（事務局長、事務局次長、事務局員）で構成されている。

(図) 東京納税貯蓄組合総連合会の構成



第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成15年度及び平成16年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 主税局 平成17年9月12日及び20日

(2) 総連合会 平成17年9月14日及び16日

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成15年度及び平成16年度における補助事業の主な実績は、表2のとおりであり、総連合会事業実績報告書（総連合会に提出されている各地区連合会の実績報告書を含む。）を中心に、監査を行った結果、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表 2) 主な補助事業実績

(単位：千円)

補助対象事業 (主な内容)	実 績			
	平成 1 5 年度		平成 1 6 年度	
	実 績	補助対象額	実 績	補助対象額
会報の発行	発行回数 年 3 回 発行部数 計75,000部	30,160	発行回数 年 3 回 発行部数 計75,000部	26,948
納期内納税 キャンペーン	電光掲示板、街頭活動等	21,158	電光掲示板、街頭活動等	20,931
税知識普及・啓もう のための研修会等	開催回数 年 3 回 参加人員 392名	4,352	開催回数 年 3 回 参加人員 475名	3,941
地区連合会相互の 連絡協議等	開催回数 6 地区年各 1 回 参加人員 502名	9,403	開催回数 6 地区年各 1 回 参加人員 498名	8,543
組合員の表彰	表彰者数 126名	3,654	表彰者数 107名	2,724
「税に関する作文」 の募集	応募中学校数 586校 作品数 47,324編	18,590	応募中学校数 614校 作品数 47,318編	16,642
事務経費等	会議費、事務局費、渉外 費等	69,933	会議費、事務局費、渉外 費等	61,250
計		162,957		144,968
	うち都補助	62,503		59,806